

# 平成28年下期 景気動向調査結果

## ～ 業種間にばらつき、先行き不透明 ～

和歌山商工会議所

- 目的：当地域における景気実態を把握するとともに、当商工会議所事業活動の指針とする。
- 調査対象期間：平成28年7月1日から12月31日(平成28年下期)
- 調査実施期間：平成28年12月27日から平成29年1月10日
- 調査方法：郵送によるアンケート方式
- 調査対象：常議員・議員・部会副部会長・女性会・青年部・商工振興委員 延べ523事業所
- 回答数：回収数 161(回収率30.7%)

業種		従業員数	0～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上	合計
製造業			5	11	12	9	11	48
非製造業	建設業		6	2	9	1	3	21
	小売業		11	4	2	2	3	22
	卸売業		4	4	2	4	0	14
	サービス業		17	11	5	7	5	45
	その他業		1	3	2	2	3	11
合計			44	35	32	25	25	161

### ● 概要

平成28年下期(7月～12月)の景況は、前期(H28年1月～6月)に比べ製造業では、中国経済の鈍化や利益率の低下等のマイナス要素があるものの、円安の進行による海外取引の増加や新分野への進出などが要因となり改善した。

一方、非製造業では、公共工事の減少、国体後の需要減、消費増税の影響の継続による売上低迷に加え、競争激化や人件費増などによる採算性悪化等の影響により悪化した。

先行きについては、米国の経済政策や金融市場の動きが注目される中であって、緩やかながら改善するとみられる。ただし、業種を問わず仕入単価上昇が続くと見通されており、動きによっては今後の景気に悪影響を与える可能性がある。

慢性的な人材・人手不足の状況は、より深刻化しており、人手不足による受注機会の損失や人件費上昇による減益などが業況を悪化させているとの声が聞かれる。

皆様から寄せられた企業、業界の取組み(抜粋)

#### ●製造業

- ・価格改善等の営業努力、安価仕入品への置換等により仕入単価上昇に対応。
- ・受注業務の合理化(IT化)の推進。
- ・加速するIT化の中、今後の設備投資の方向性、また、ITに精通した従業員の採用、社員教育の進め方について研究中。
- ・更なる効率化アップ、多能工化の推進
- ・研究開発のスピードアップが重要。

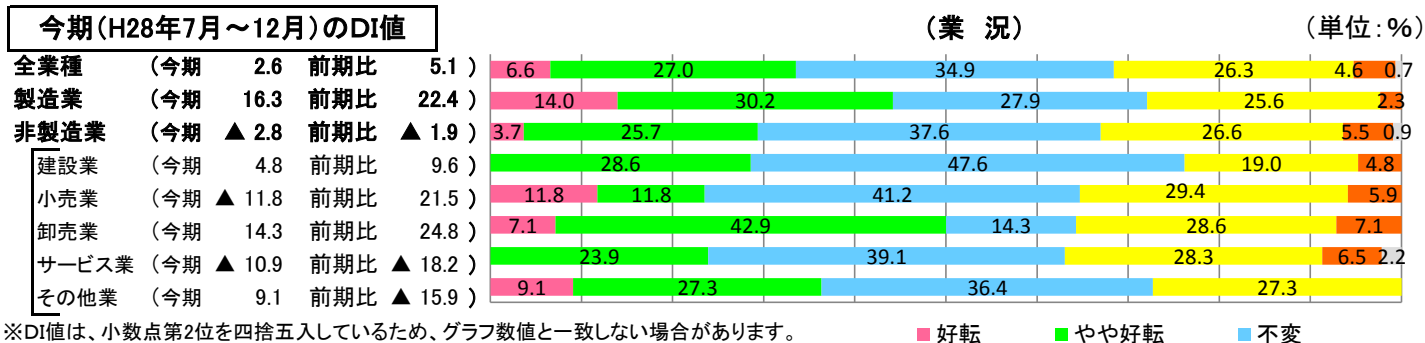
#### ●非製造業

- ・従業員の高齢化対策として新卒者の募集を実施してきたが、今後は、中途採用も積極的に実施。
- ・更に高付加価値商品の販売に注力。
- ・既存顧客へのサービス強化、単価UPの為の提案力強化。
- ・M&A(同業他店買収)、店舗増(地域での寡占化)の推進
- ・販売先企業の商品のブランディング化をサポート。

#### ※「DI値」とは

デフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標。「好転(やや好転を含む)」、「増加(やや増加を含む)」、「上昇(やや上昇を含む)」したとする企業割合から、「悪化(やや悪化を含む)」、「減少(やや減少を含む)」、「低下(やや低下を含む)」したとする企業割合を差引いた値。

# 【 業況DI値 】



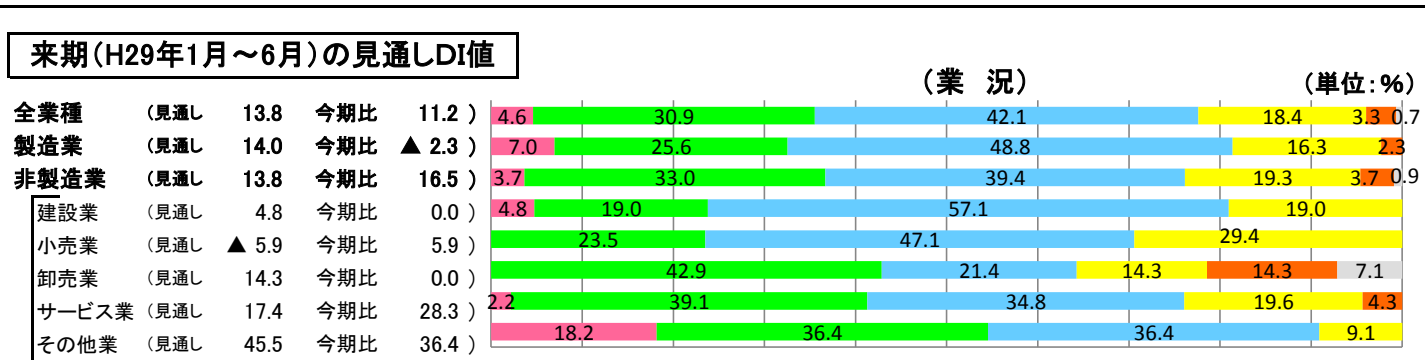
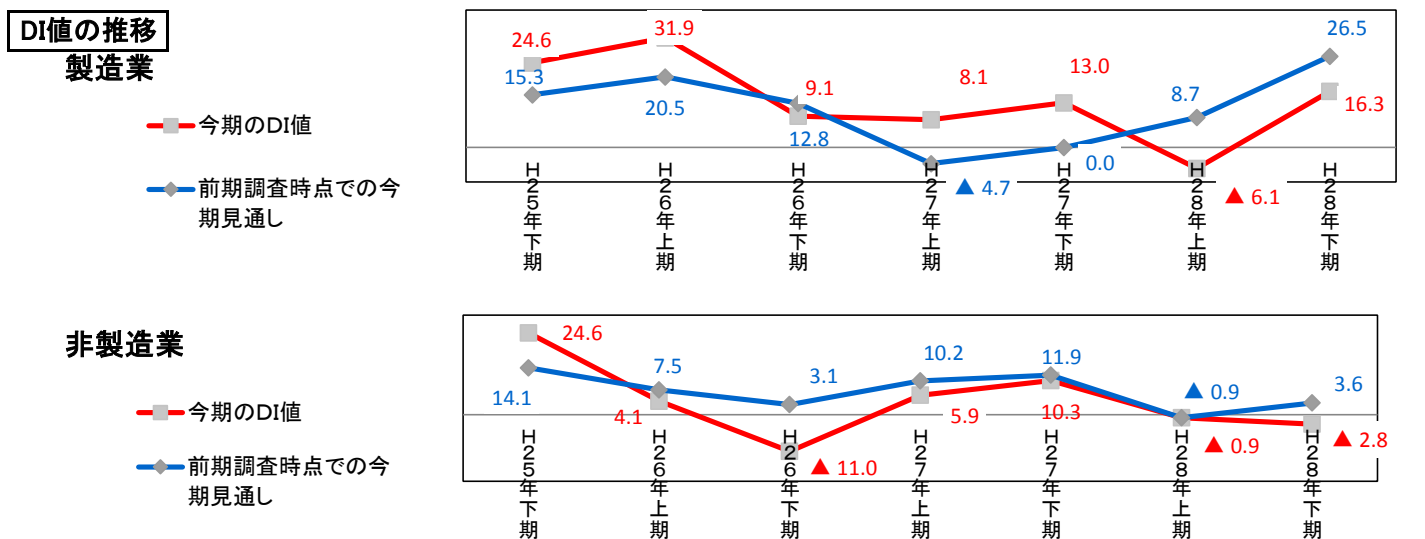
### 今期(H28年7月～12月)の状況

前年同期(H27年7月～12月)と比較した今期の業況について、「好転(やや好転含む)」割合から「悪化(やや悪化含む)」割合を差引いた業況DI値は、製造業で16.3(前期比+22.4)、非製造業で▲2.8(前期比-1.9)、全業種で2.6(前期比+5.1)となった。製造業では2期ぶりにプラスに転じ、非製造業では、2期連続で悪化した。非製造業を業種別で見ると、「建設業」、「小売業」、「卸売業」で改善、「サービス業」、「その他業」で悪化した。

好転した要因として、「新分野への取組み効果(製造業・建設業)」、「円安による輸出増(製造業)」、「外貨ベースでの原料価格の低下(製造業)」、「省エネ関連設備の分野を強化(建設業)」、「県外取引の拡大(小売業・卸売業)」、「ネット販売の増加(小売業)」等が挙げられている。

悪化した要因としては、「業務請負期間の長期化(製造業)」、「公共工事減少、競争激化(建設業)」、「国体後の受注減(サービス業)」、「顧客単価の低下(サービス業)」、「株式相場の悪化(その他業)」、「消費増税の影響継続(サービス業)」等が挙げられている。

※前期比とは、前回調査(平成28年7月実施)のDI値と今期を比較した増減です。



### 今期と比較した来期(H29年1月～6月)の見通し

今期と比較した来期見通DI値は、今期と比較し、製造業で2.3ポイント悪化の14、非製造業で16.5ポイント改善の13.8、全業種で11.2ポイント改善の13.8と見通している。非製造業を業種別で見ると、「小売業」、「サービス業」、「その他業」で改善の見通しとなった。

# 【 売上DI値 】

## 今期(H28年7月～12月)のDI値

(売上)

(単位:%)

業種	今期	前期比	DI値	増減
全業種	1.3	1.9	11.2	増加
製造業	4.7	4.7	16.3	増加
非製造業	0.0	0.9	9.2	増加
建設業	▲14.3	▲9.5	23.8	増加
小売業	0.0	33.3	11.8	増加
卸売業	35.7	25.2	21.4	増加
サービス業	▲8.7	▲6.3	4.3	増加
その他業	18.2	▲6.8	27.3	増加

※DI値は、小数点第2位を四捨五入しているため、グラフ数値と一致しない場合があります。■増加 ■やや増加 ■不変 ■やや減少 ■減少 ■無回答

## 今期(H28年7月～12月)の状況

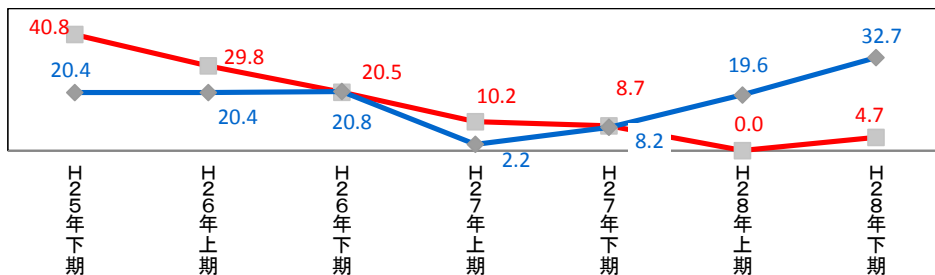
売上DI値は、製造業で4.7(前期比+4.7)、非製造業で0.0(前期比+0.9)、全業種で1.3(前期比+1.9)となり、製造業、非製造業とも改善した。特に製造業では、H26年上期より続いた悪化が6期ぶりに改善に転じた。非製造業を業種別で見ると、「小売業」、「卸売業」が大幅に改善し、「建設業」、「サービス業」、「その他業」が悪化した。

新分野への進出や海外売上の増加を要因としてDI値は改善しているが、一方で「前年同期の売上が良くなく、今回の売上増は例年並みに戻っただけ」や「域外のネット販売に流れている」等の声も聞かれる。

※前期比とは、前回調査(平成28年7月実施)のDI値と今期を比較した増減です。

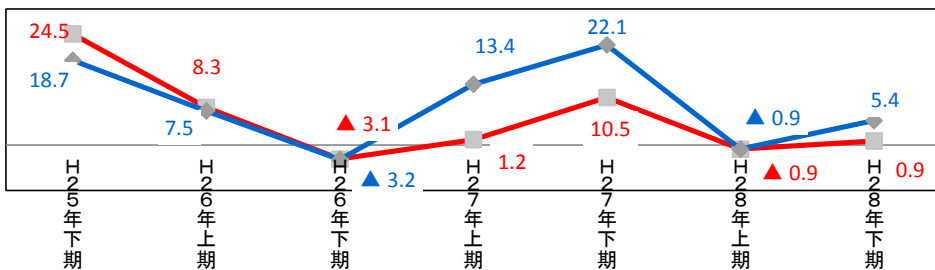
## DI値の推移 製造業

■ 実際のDI値  
◆ 前期調査時点での今期見通し



## 非製造業

■ 実際のDI値  
◆ 前期調査時点での今期見通し



## 来期(H29年1月～6月)の見通しDI値

(売上)

(単位:%)

業種	見通し	今期比	DI値	増減
全業種	17.1	15.8	7.2	増加
製造業	16.3	11.6	7.0	増加
非製造業	17.4	17.4	7.3	増加
建設業	9.5	23.8	4.8	増加
小売業	11.8	11.8	29.4	増加
卸売業	14.3	▲21.4	7.1	増加
サービス業	15.2	23.9	4.3	増加
その他業	54.5	36.4	36.4	増加

※DI値は、小数点第2位を四捨五入しているため、グラフ数値と一致しない場合があります。■増加 ■やや増加 ■不変 ■やや減少 ■減少 ■無回答

## 今期と比較した来期(H29年1月～6月)の見通し

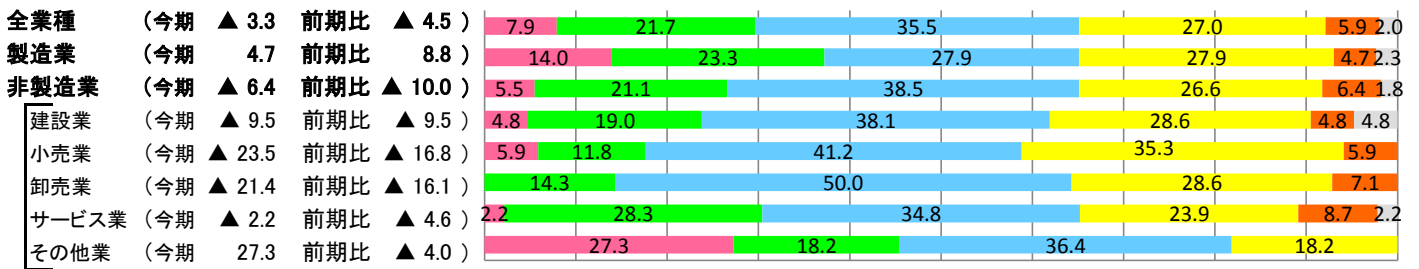
今期と比較した来期の見通しDIは、製造業で11.6ポイント改善の16.3、非製造業で17.4ポイント改善の17.4、全業種で15.8ポイント改善の17.1と見通している。

非製造業を業種別で見ると、「卸売業」を除く他の業種(建設業、小売業、卸売業、サービス業、その他業)で改善を見通している。

今期(H28年7月～12月)のDI値

(採算)

(単位:%)



※DI値は、小数点第2位を四捨五入しているため、グラフ数値と一致しない場合があります。 ■好転 ■やや好転 ■不変 ■やや悪化 ■悪化 ■無回答

今期(H28年7月～12月)の状況

採算DI値は、製造業で▲4.7(前期比+8.8)、非製造業で▲6.4(前期比-10)、全業種で3.3(前期比-4.5)となった。製造業では、2期ぶりに改善しプラスに転じた。一方、非製造業では、2期連続の悪化でマイナスに転じた。非製造業を業種別で見ると、全ての業種で悪化した。

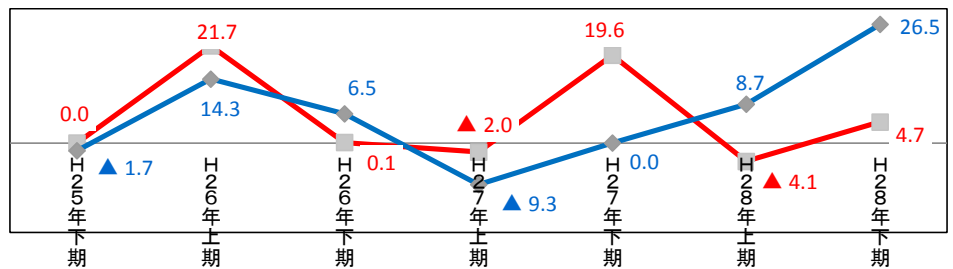
好転した要因として、「高利益率商品の販売に注力(製造業)」、「電力費・燃料費等の製造コストの削減(製造業)」、「人員削減(サービス業)」、「新分野(第二創業)が軌道に乗り始めた(その他業)」等が、悪化した要因として「為替の影響(製造業)」、「人件費、仕入価格の上昇、利益率の低下(建設業・サービス業)」、「競争激化による利益率の悪化(建設業)」等が挙げられている。

※前期比とは、前回調査(平成28年7月実施)のDI値と今期を比較した増減です。

DI値の推移

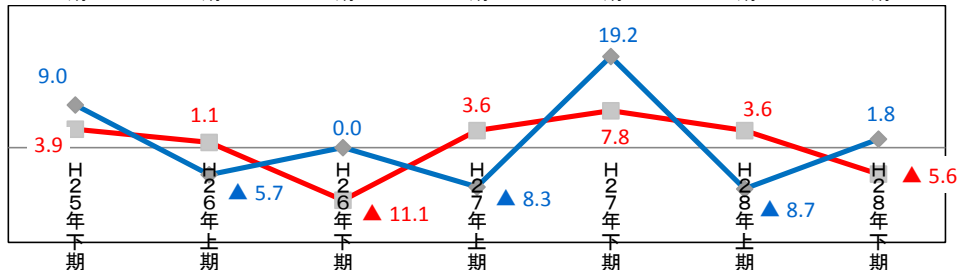
製造業

■実際のDI値  
●前期調査時点での今期見通し



非製造業

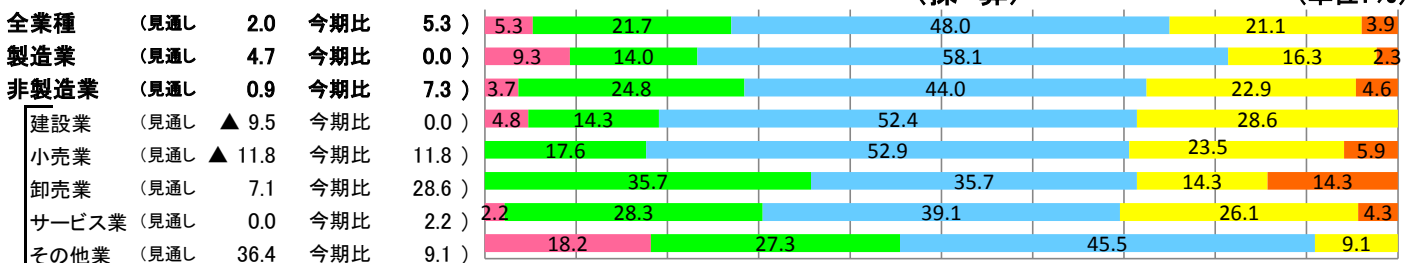
■実際のDI値  
●前期調査時点での今期見通し



来期(H29年1月～6月)の見通しDI値

(採算)

(単位:%)



※DI値は、小数点第2位を四捨五入しているため、グラフ数値と一致しない場合があります。 ■好転 ■やや好転 ■不変 ■やや悪化 ■悪化 ■無回

今期と比較した来期(H29年1月～6月)の見通し

今期と比較した来期見通DI値は、製造業で今期と変わらず4.7、非製造業で7.3ポイント改善の0.9、全業種で5.3ポイント改善の2.0と見通している。非製造業を業種別で見ると、全ての業種で改善もしくは据え置きを見通している。

# 【 資金繰りDI値 】

## 今期(H28年7月～12月)のDI値

(資金繰り)

(単位:%)

業種	今期	前期比	変化	好転	やや好転	不変	やや悪化	悪化	無回答
全業種	7.3	▲0.3		7.9	15.9	59.6	11.3	5.3	0.7
製造業	20.9	▲6.6		16.3	18.6	51.2	9.3	4.7	
非製造業	1.9	▲2.7		4.6	14.8	63.0	12.0	5.6	0.9
建設業	19.0	▲4.7		9.5	23.8	52.4	4.8	9.5	
小売業	▲5.9	14.1			23.5	47.1	23.5	5.9	
卸売業	0.0	5.3		7.1	7.1	64.3	7.1	7.1	7.1
サービス業	▲8.7	▲13.6		2.2	8.7	69.6	15.2	4.3	
その他業	27.3	2.3		9.1	18.2	72.7			

※DI値は、小数点第2位を四捨五入しているため、グラフ数値と一致しない場合があります。好転 ■ やや好転 ■ 不変 ■ やや悪化 ■ 悪化 ■ 無回答

## 今期(H28年7月～12月)の状況

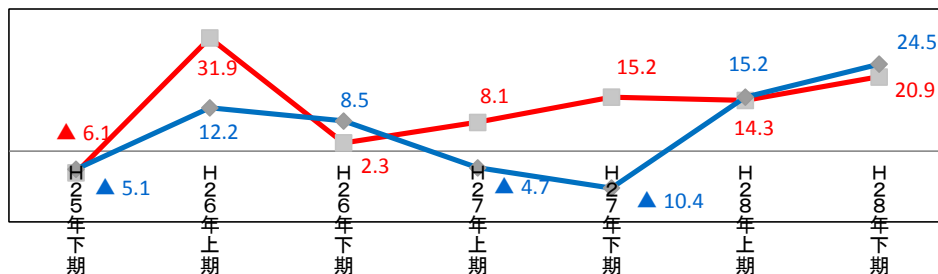
資金繰りDI値は、製造業で20.9(前期比+6.6)、非製造業で1.9(前期比-2.7)、全業種で7.3(前期比-0.3)となった。製造業では、H26年上期より改善傾向が継続している一方で、非製造業では、3期連続で悪化した。非製造業を業種別で見ると、「サービス業」で悪化しマイナスに転じたものの、他の業種では改善した。「小売業」では改善したもののマイナス域に留まっている。

※前期比とは、前回調査(平成28年7月実施)のDI値と今期を比較した増減です。

## DI値の推移

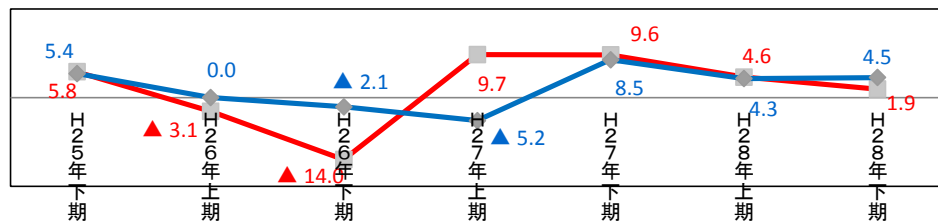
### 製造業

■ 実際のDI値  
◆ 前期調査時点での今期見通し



### 非製造業

■ 実際のDI値  
◆ 前期調査時点での今期見通し



## 来期(H29年1月～6月)の見通しDI値

(資金繰り)

(単位:%)

業種	見通し	今期比	変化	好転	やや好転	不変	やや悪化	悪化	無回答
全業種	11.2	▲3.9		6.6	15.1	67.1	7.2	3.0	0.7
製造業	23.3	▲2.3		14.0	14.0	67.4	2.3	2.3	
非製造業	6.4	▲4.6		3.7	15.6	67.0	9.2	3.7	0.9
建設業	0.0	▲19.0		4.8	14.3	61.9	19.0		
小売業	0.0	5.9		11.8		76.5	5.9	5.9	
卸売業	▲7.1	▲7.1		7.1	7.1	57.1	14.3	7.1	7.1
サービス業	10.9	19.6		2.2	19.6	67.4	6.5	4.3	
その他業	27.3	0.0		9.1	18.2	72.7			

※DI値は、小数点第2位を四捨五入しているため、グラフ数値と一致しない場合があります。好転 ■ やや好転 ■ 不変 ■ やや悪化 ■ 悪化 ■ 無回答

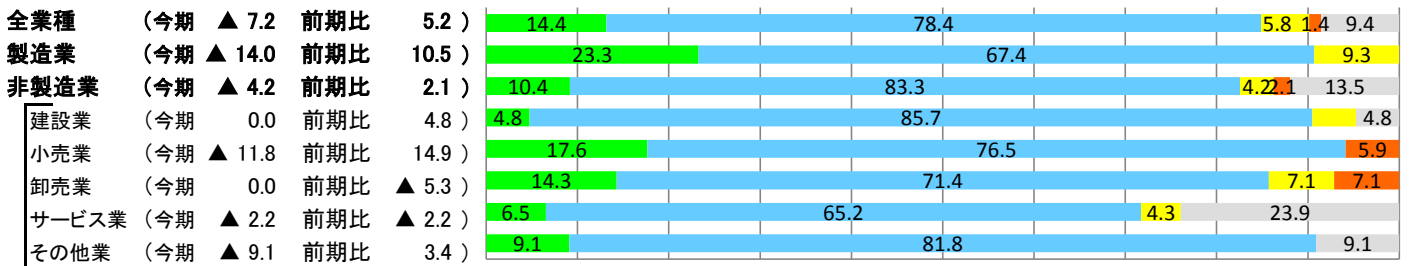
## 今期と比較した来期(H29年1月～6月)の見通し

今期と比較した来期の見通しDIは、製造業で2.3ポイント改善の23.3、非製造業で4.6ポイント改善の6.4、全業種で3.9ポイント改善の11.2と見通している。非製造業を業種別で見ると、「小売業」、「サービス業」で改善、その他の業種では悪化すると見通している。

今期(H28年7月～12月)のDI値

(在庫)

(単位:%)



※DI値は、小数点第2位を四捨五入しているため、グラフ数値と一致しない場合があります。 過剰 ■ やや過剰 ■ 適正 ■ やや不足 ■ 不足 ■ 無回答

今期(H28年7月～12月)の状況

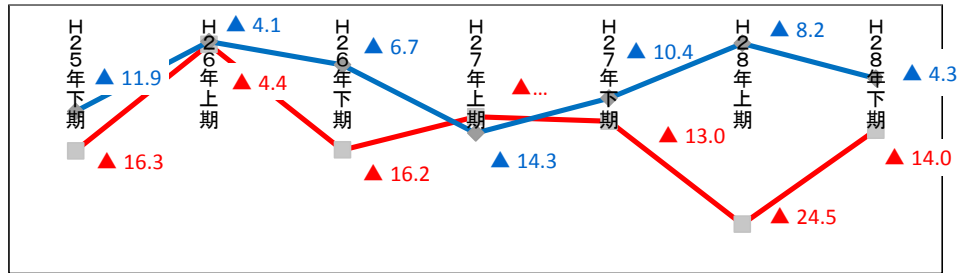
在庫DI値は、製造業で▲14(前期比+10.5)、非製造業で▲4.2(前期比+2.1)、全業種で▲7.2(前期比+5.2)となった。製造業では3期ぶり、非製造業では2期ぶりに改善したものの、いずれもマイナス域で推移しており在庫調整が進まない状況である。非製造業を業種別に見ると、「建設業」、「小売業」、「その他業」で改善、「卸売業」、「サービス業」で悪化した。

※前期比とは、前回調査(平成28年7月実施)のDI値と今期を比較した増減です。

DI値の推移

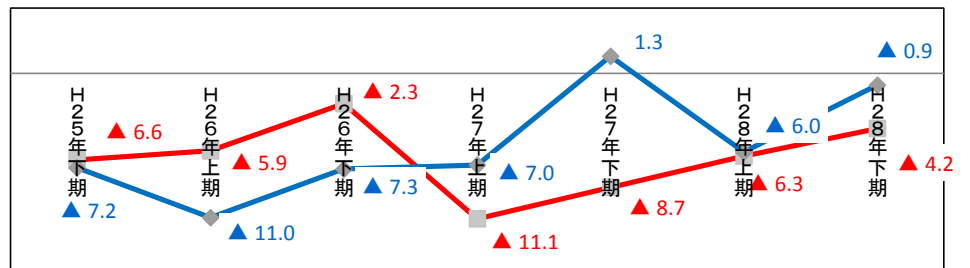
製造業

■ 実際のDI値  
◆ 前期調査時点での今期見通し



非製造業

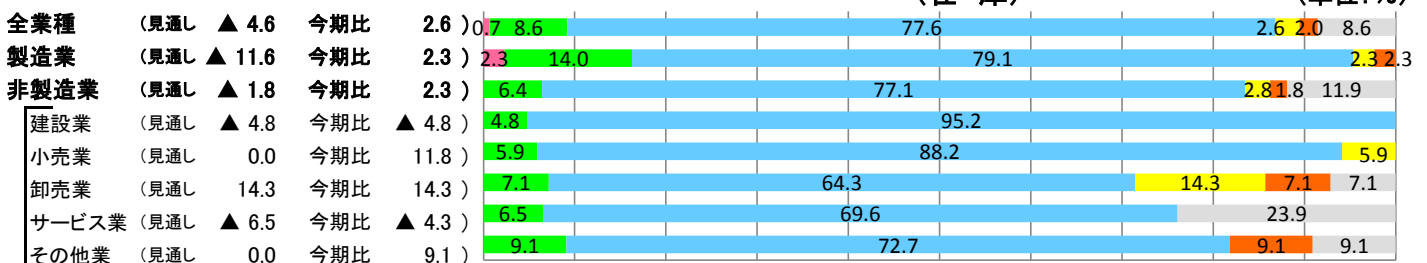
■ 実際のDI値  
◆ 前期調査時点での今期見通し



来期(H29年1月～6月)の見通しDI値

(在庫)

(単位:%)



※DI値は、小数点第2位を四捨五入しているため、グラフ数値と一致しない場合があります。 過剰 ■ やや過剰 ■ 適正 ■ やや不足 ■ 不足 ■ 無回答

今期と比較した来期(H29年1月～6月)の見通し

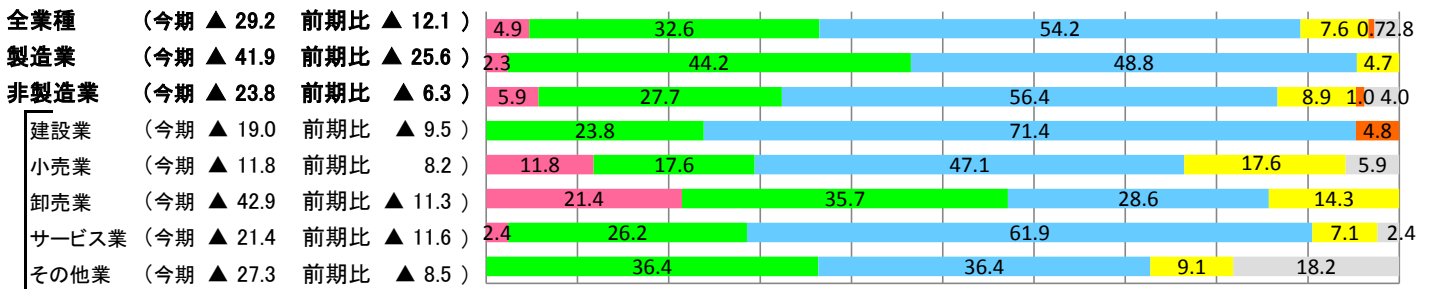
今期と比較した来期の見通しは、製造業で2.3ポイント改善の▲11.6、非製造業で2.3ポイント改善の▲1.8、全業種で2.6ポイント改善の▲4.6と見通している。非製造業を業種別で見ると、「小売業」、「卸売業」、「その他業」で改善、「建設業」、「サービス業」で悪化すると見通している。

# 【 仕入単価DI値 】

## 今期(H28年7月～12月)のDI値

(仕入単価)

(単位:%)



※DI値は、小数点第2位を四捨五入しているため、グラフ数値と一致しない場合があります。

■ 上昇 ■ やや上昇 ■ 不変 ■ やや低下 ■ 低下 ■ 無回答

## 今期(H28年7月～12月)の状況

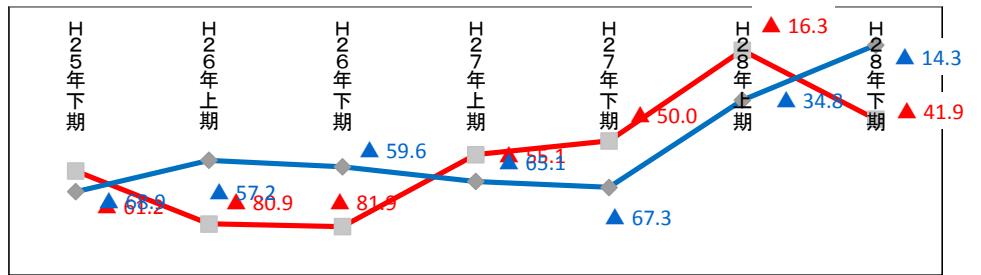
仕入単価DI値は、製造業で▲41.9(前期比-25.6)、非製造業では▲23.8(前期比-6.3)、全業種で▲29.2(前期比-12.1)、となった。製造業は平成27年上期以来の4期ぶり、非製造業は26年下期以来の5期ぶりに悪化。原材料・仕入単価上昇の要因として、急激に進む円安や天候不順による農作物の不作、不漁等が挙げられている。非製造業を業種別に見ると、「小売業」を除く他の業種で悪化した。

※前期比とは、前回調査(平成28年7月実施)のDI値と今期を比較した増減です。

## DI値の推移

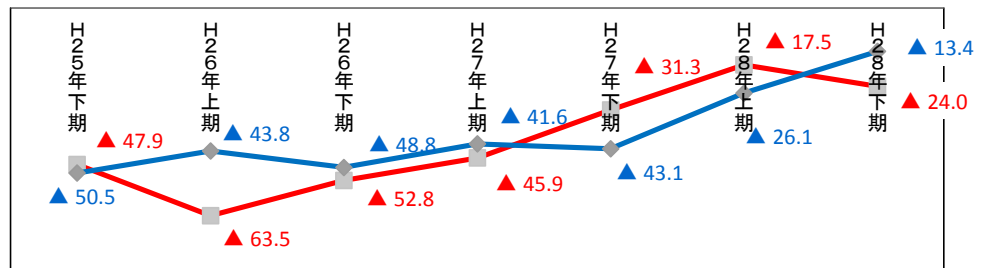
### 製造業

■ 実際のDI値  
◆ 前期調査時点での今期見通し



### 非製造業

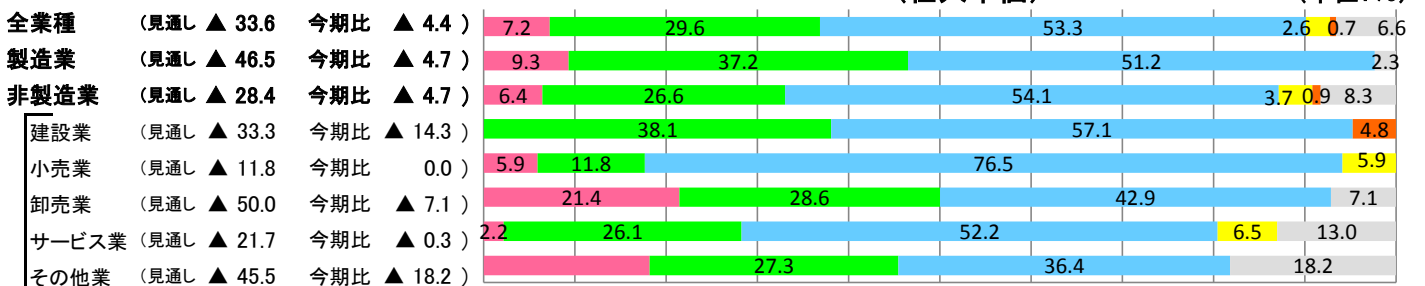
■ 実際のDI値  
◆ 前期調査時点での今期見通し



## 来期(H29年1月～6月)の見通しDI値

(仕入単価)

(単位:%)



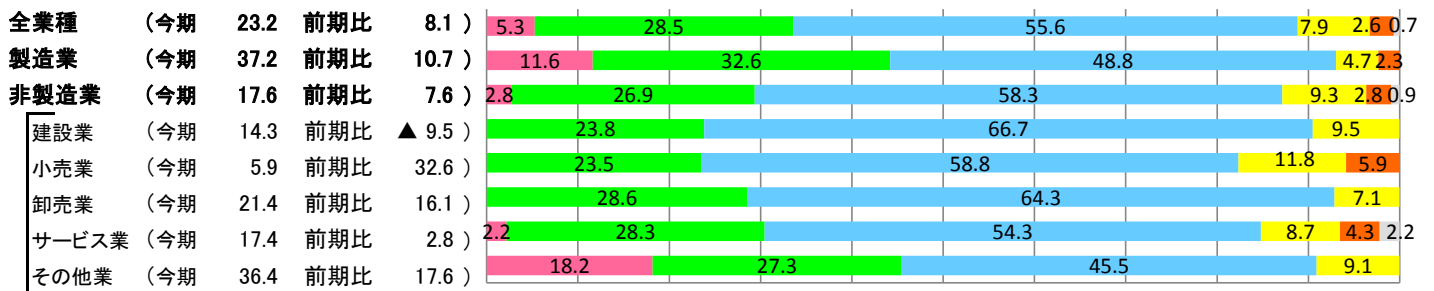
※DI値は、小数点第2位を四捨五入しているため、グラフ数値と一致しない場合があります。

## 今期と比較した来期(H29年1月～6月)の見通し

来期の見通しは、製造業で4.7ポイント悪化の▲46.5、非製造業で4.7ポイント悪化の▲28.4、全業種で4.4ポイント悪化の▲33.6と見通している。非製造業を業種別で見ると、「小売業」を除く他の業種で悪化すると見通している。

# 【 従業員数DI値 】

## 今期(H28年7月～12月)のDI値



※DI値は、小数点第2位を四捨五入しているため、グラフ数値と一致しない場合があります。 ■増加 ■やや増加 ■不変 ■やや減少 ■減少 ■無回答

## 今期(H28年7月～12月)の状況

従業員数DI値は、製造業で37.2(前期比+10.7)、非製造業で17.6(前期比+7.6)、全業種で23.2(前期比+8.1)となった。非製造業を業種別に見ると、「建設業」を除く他の業種で上昇した。

製造業では、H24年下期よりほぼ上昇が続いており、非製造業では2期連続で上昇した。

従業員・熟練技術者の確保が困難な状況が続いており、業況にも影響を及ぼしかねない状況となっている。従業員数が減少したとの回答の中には、「採用募集を行っても、退職者数の従業員を確保できない状況」との声も聞かれる。

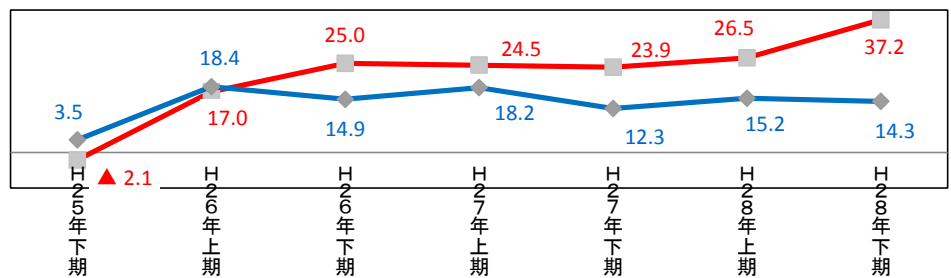
※前期比とは、前回調査(平成28年7月実施)のDI値と今期を比較した増減です。

## DI値の推移

### 製造業

■実際のDI値

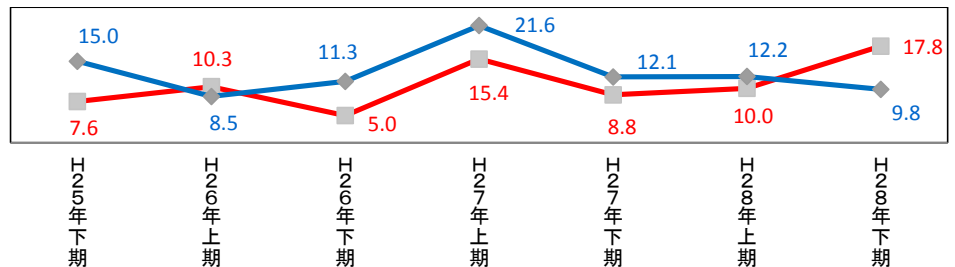
◆前期調査時点での今期見通し



### 非製造業

■実際のDI値

◆前期調査時点での今期見通し



## 来期(H29年1月～6月)の見通しDI値



※DI値は、小数点第2位を四捨五入しているため、グラフ数値と一致しない場合があります。 ■増加 ■やや増加 ■不変 ■やや減少 ■減少 ■無回答

## 今期と比較した来期(H29年1月～6月)の見通し

来期の見通しは、製造業で7ポイント低下の30.2、非製造業で3.5ポイント上昇の21.1、全業種で0.5ポイント上昇の23.7と見通している。非製造業を業種別で見ると、「卸売業」を除く他の業種で上昇する見通しとなった。



# 【 設備DI値 】

## 今期(H28年7月～12月)のDI値

(設 備)

(単位:%)

業種	今期	前期比	DI値	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	無回答
全業種	17.4	9.1	4.7	73.2	18.1	4.0	2.0		
製造業	16.3	18.3	7.0	69.8	16.3	7.0			
非製造業	17.9	4.9	3.8	74.5	18.9	2.8	2.8		
建設業	9.5	4.7	4.8	81.0	14.3				
小売業	11.8	▲14.9		88.2	5.9	5.9			
卸売業	42.9	21.8		57.1	35.7	7.1			
サービス業	15.2	3.0	4.3	69.6	19.6	6.5			
その他業	18.2	18.2	9.1	63.6	18.2	9.1			

※DI値は、小数点第2位を四捨五入しているため、グラフ数値と一致しない場合があります。■ 過剰 ■ やや過剰 ■ 適正 ■ やや不足 ■ 不足 ■ 無回答

## 今期(H28年7月～12月)の状況

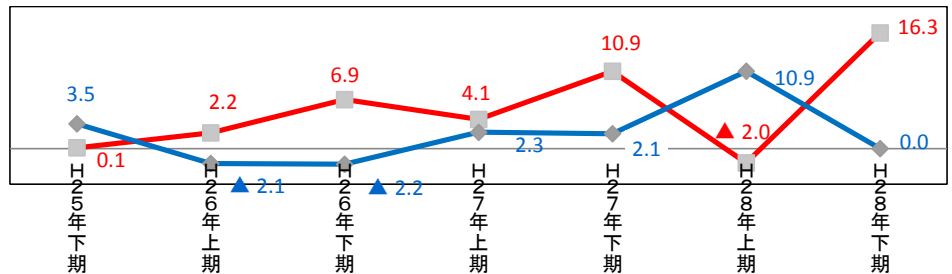
設備DI値は、製造業で16.3(前期比+18.3)、非製造業で17.9(前期比+4.9)、全業種で17.4(前期比+9.1)となった。製造業では、2期ぶりに改善、非製造業は3期連続の改善となった。非製造業を業種別に見ると、「小売業」を除く他の業種で改善した。

※前期比とは、前回調査(平成28年7月実施)のDI値と今期を比較した増減です。

## DI値の推移

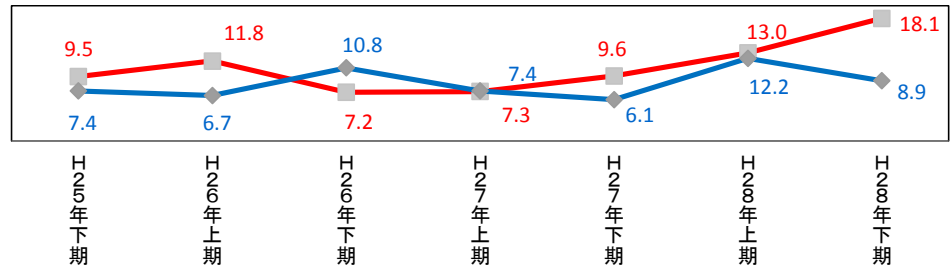
### 製造業

■ 実際のDI値  
◆ 前期調査時点での今期見通し



### 非製造業

■ 実際のDI値  
◆ 前期調査時点での今期見通し



## 来期(H29年1月～6月)の見通しDI値

(設 備)

(単位:%)

業種	見通し	今期比	DI値	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	無回答
全業種	9.2	▲8.2	4.6	80.9	11.2	2.6	0.7		
製造業	14.0	▲2.3	4.7	76.7	16.3	2.3			
非製造業	7.3	▲10.6	4.6	82.6	9.2	2.8	0.9		
建設業	4.8	▲4.8	4.8	85.7	9.5				
小売業	5.9	▲5.9	5.9	82.4	11.8				
卸売業	28.6	▲14.3		71.4	21.4	7.1			
サービス業	4.3	▲10.9	4.3	84.8	6.5	2.2	2.2		
その他業	0.0	▲18.2	9.1	81.8	9.1				

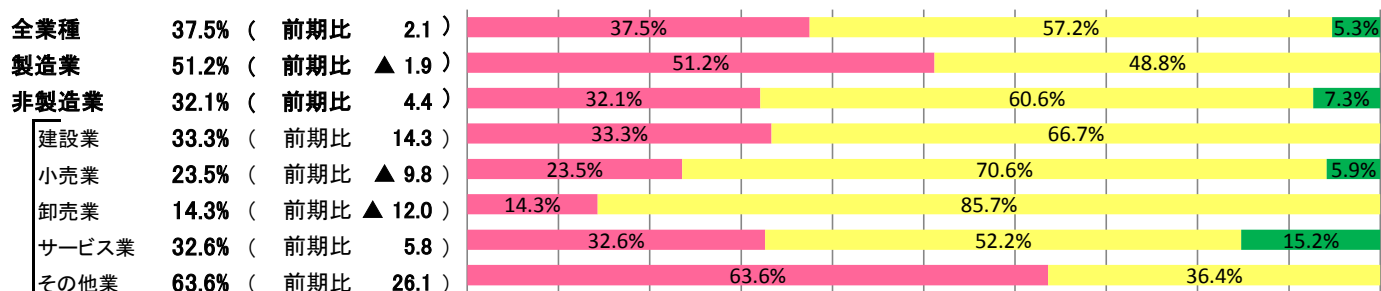
※DI値は、小数点第2位を四捨五入しているため、グラフ数値と一致しない場合があります。■ 過剰 ■ やや過剰 ■ 適正 ■ やや不足 ■ 不足 ■ 無回答

## 今期と比較した来期(H29年1月～6月)の見通し

来期の見通しは、製造業で2.3ポイント悪化の14.0、非製造業で10.6ポイント悪化の7.3、全業種で8.2ポイント悪化の9.2と見通している。非製造業を業種別で見ると、すべての業種で悪化すると見通している。

## 【 新規設備投資 】

### ◆今期(H27年7月～12月)の新規設備投資を実施した割合

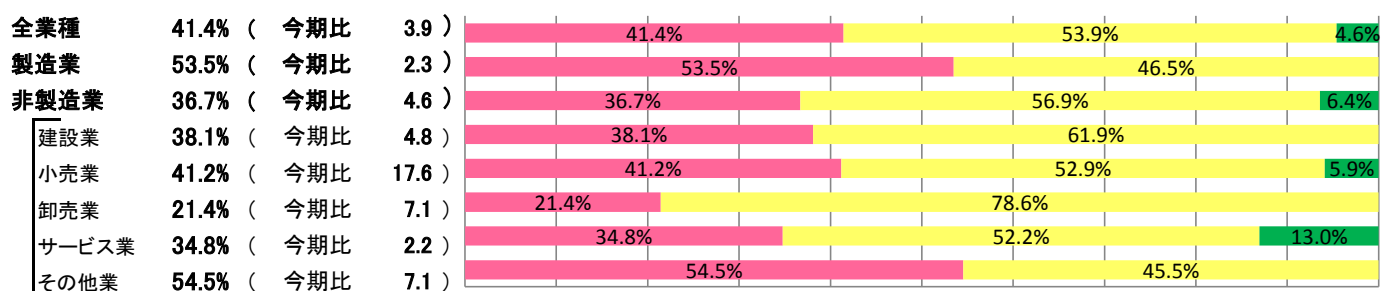


※DI値は、小数点第2位を四捨五入しているため、グラフ数値と一致しない場合があります。

■ 行った ■ 行っていない ■ 無回答

※前期比とは、前回調査(平成28年7月実施)のDI値と今期を比較した増減です。

### ◆来期(H28年1月～6月)の新規設備投資を計画している割合



■ 計画あり ■ 計画なし ■ 無回答

## 【 直面している課題 】

	製造業	非製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	その他業
大企業の進出による競争の激化	0.0%	6.0%	9.5%	5.9%	③ 14.3%	6.7%	9.1%
需要の停滞	16.3%	② 19.9%	② 42.9%	① 47.1%	7.1%	② 22.2%	18.2%
為替差損	7.0%	2.0%	0.0%	0.0%	③ 14.3%	0.0%	9.1%
売上単価の低下	11.6%	11.3%	9.5%	23.5%	① 21.4%	8.9%	① 36.4%
新規参入業者の増加	0.0%	7.9%	9.5%	17.6%	0.0%	③ 15.6%	0.0%
製品(消費者・利用者等)ニーズの変化への対応	② 25.6%	③ 13.2%	14.3%	② 35.3%	0.0%	③ 15.6%	① 36.4%
生産設備の不足・老朽化	② 25.6%	2.6%	0.0%	0.0%	7.1%	4.4%	9.1%
原材料の不足	2.3%	0.7%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%
仕入・原材料単価の上昇	18.6%	5.3%	0.0%	11.8%	① 21.4%	4.4%	9.1%
下請負単価の上昇	0.0%	1.3%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
官公需要の停滞	2.3%	4.6%	③ 19.0%	0.0%	0.0%	4.4%	9.1%
取引条件の悪化	2.3%	2.6%	0.0%	0.0%	7.1%	4.4%	9.1%
金利負担の増加	0.0%	2.0%	4.8%	5.9%	7.1%	0.0%	0.0%
事業資金の借入難	2.3%	1.3%	4.8%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%
購買力の他地域への流出	2.3%	3.3%	0.0%	17.6%	0.0%	4.4%	0.0%
在庫の過剰	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
価格への転嫁難	2.3%	2.6%	0.0%	5.9%	③ 14.3%	2.2%	0.0%
人件費の増加	16.3%	9.3%	4.8%	17.6%	7.1%	13.3%	③ 27.3%
設備の過剰	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代金回収の悪化	0.0%	2.6%	4.8%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%
駐車場の確保難	4.7%	1.3%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
店舗・施設の老朽化	4.7%	4.6%	4.8%	17.6%	0.0%	2.2%	18.2%
従業員・熟練技術者の確保難	① 34.9%	① 24.5%	① 47.6%	② 35.3%	7.1%	① 40.0%	18.2%
燃料費(電気料金を含む)の高騰	2.3%	1.3%	4.8%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%
その他	14.0%	0.7%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%

# 参考資料

## 小規模事業者（従業員：製造業・建設業は20人以下、商業・サービス業等は5人以下）

※宿泊業および娯楽業は20人以下

### 景況調査結果

- 目的：当地域における景気実態を把握するとともに、当商工会議所事業活動の指針とする。
- 調査対象期間：平成28年7月1日から12月31日（平成28年下期）
- 調査実施期間：平成28年12月27日から平成29年1月10日
- 調査方法：郵送によるアンケート方式
- 調査対象：当所管内会員事業所の小規模企業者（従業員数が製造業・建設業は20人以下、商業・サービス業等は5人以下）295事業所 ※宿泊業および娯楽業は20人以下
- 回答数：174（回答率58.9%）

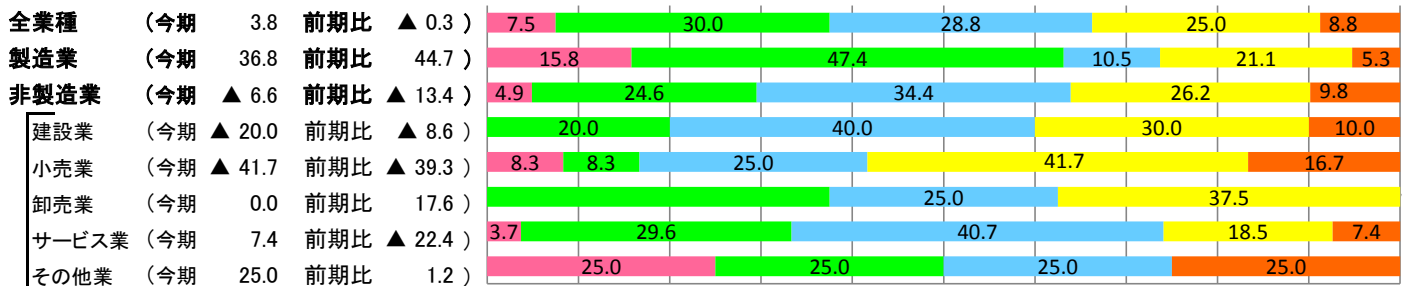
業種		従業員数		
		0～5人	6～20人	合計
製造業		22	20	42
非製造業	建設業	13	9	22
	小売業	27		27
	卸売業	18		18
	サービス業	58	3	61
	その他業	4		4
合計		142	32	174

### 業況DI

#### 今期（H28年7月～12月）のDI値

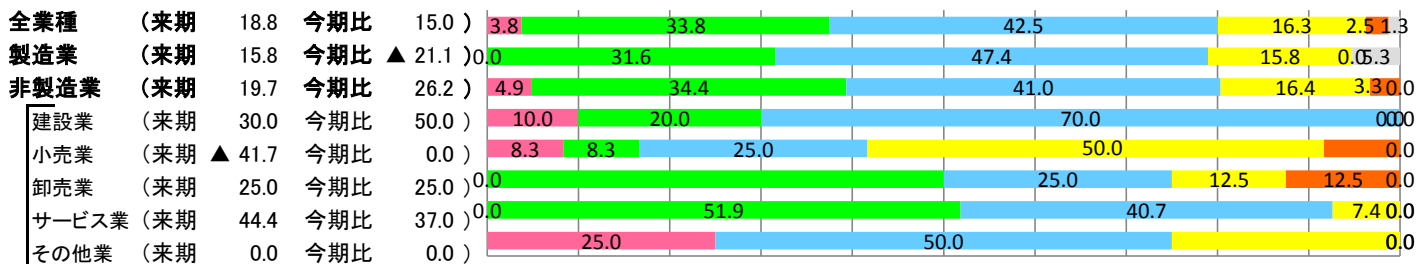
（業況）

（単位：％）



※DI値は、小数点第2位を四捨五入しているため、グラフ数値と一致しない場合があります。 ■ 好転 ■ やや好転 ■ 不変 ■ やや悪化 ■ 悪化

#### 来期（H29年1月～6月）の見通しDI値



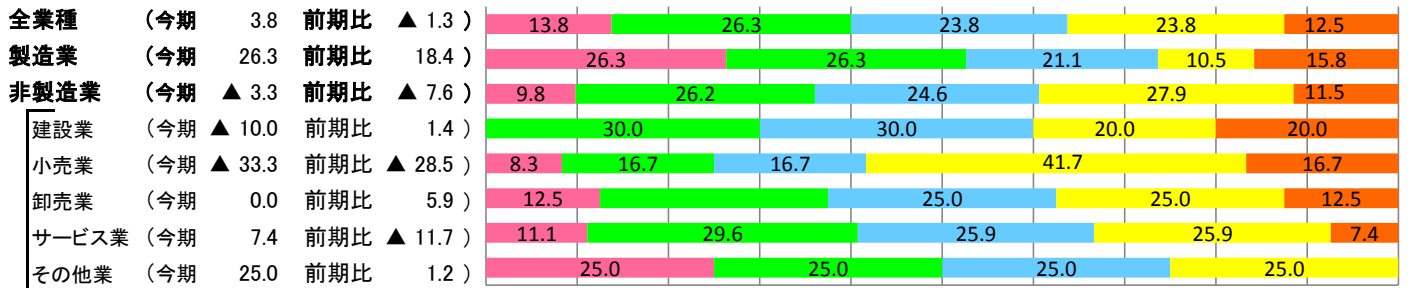
※DI値は、小数点第2位を四捨五入しているため、グラフ数値と一致しない場合があります。 ■ 好転 ■ やや好転 ■ 不変 ■ やや悪化 ■ 悪化 ■ 無回答

## 売上DI

### 今期(H28年7月～12月)のDI値

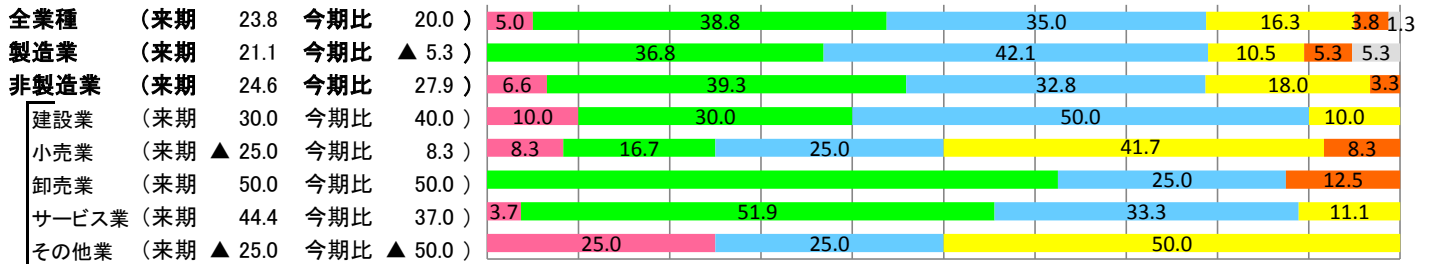
(売上)

(単位:%)



※DI値は、小数点第2位を四捨五入しているため、グラフ数値と一致しない場合があります。 ■増加 ■やや増加 ■不変 ■やや減少 ■減少

### 来期(H29年1月～6月)の見通しDI値



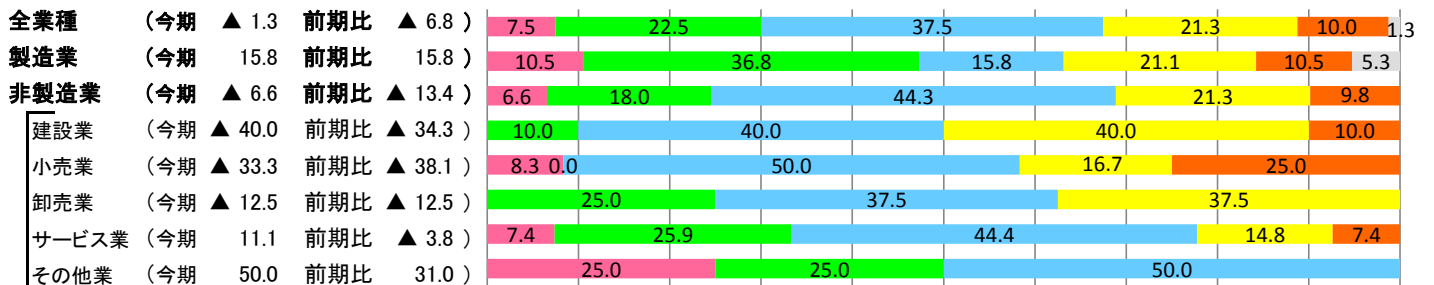
※DI値は、小数点第2位を四捨五入しているため、グラフ数値と一致しない場合があります。 ■増加 ■やや増加 ■不変 ■やや減少 ■減少 ■無回答

## 採算DI

### 今期(H28年7月～12月)のDI値

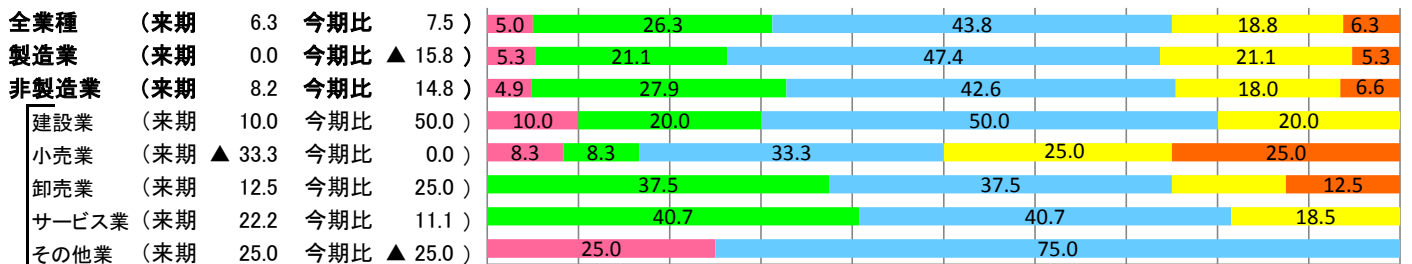
(採算)

(単位:%)



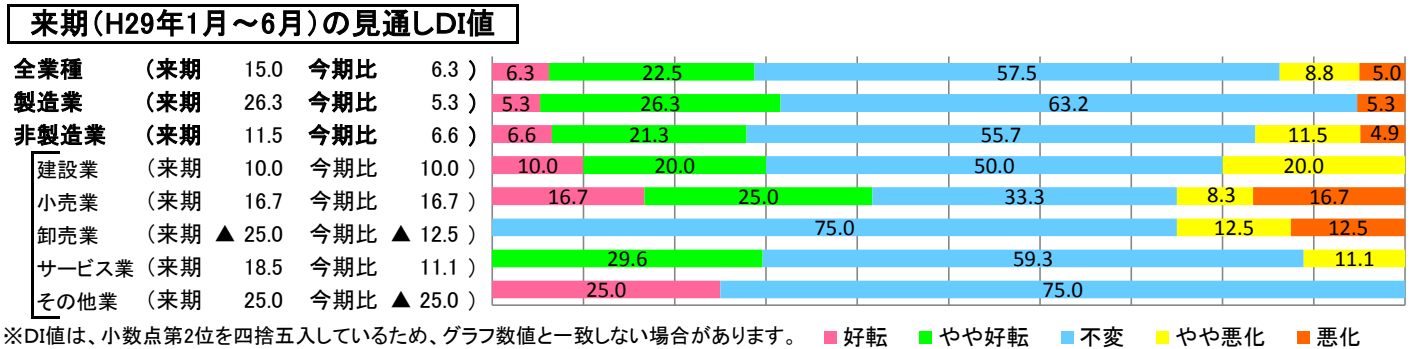
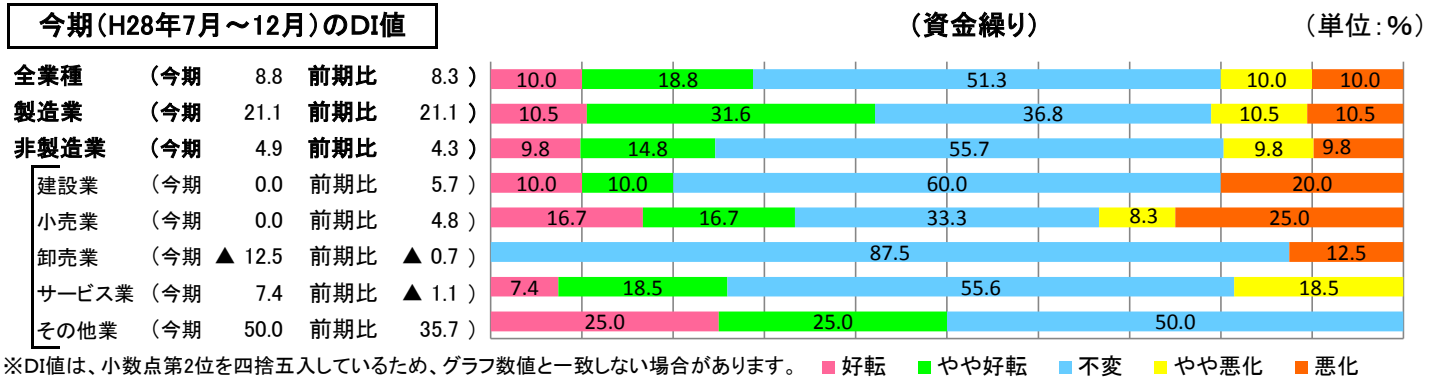
※DI値は、小数点第2位を四捨五入しているため、グラフ数値と一致しない場合があります。 ■好転 ■やや好転 ■不変 ■やや悪化 ■悪化 ■無回答

### 来期(H29年1月～6月)の見通しDI値

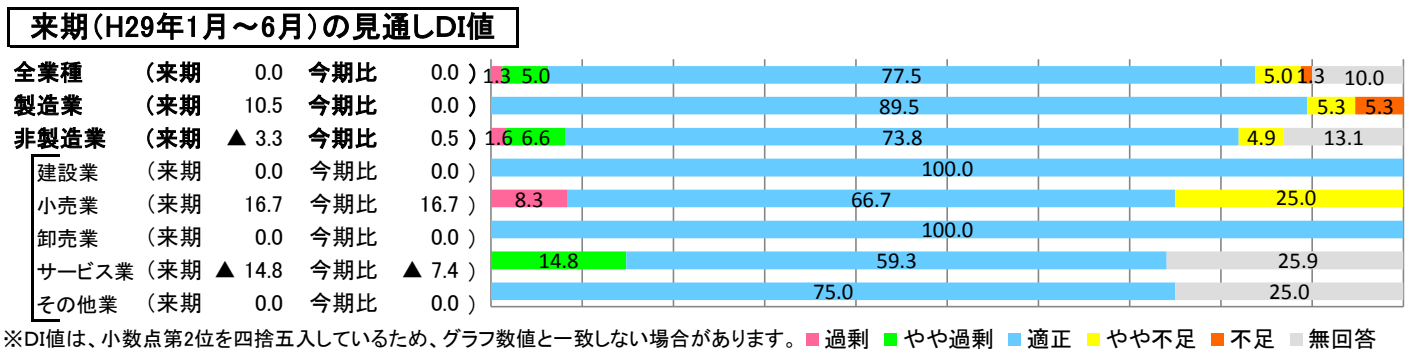
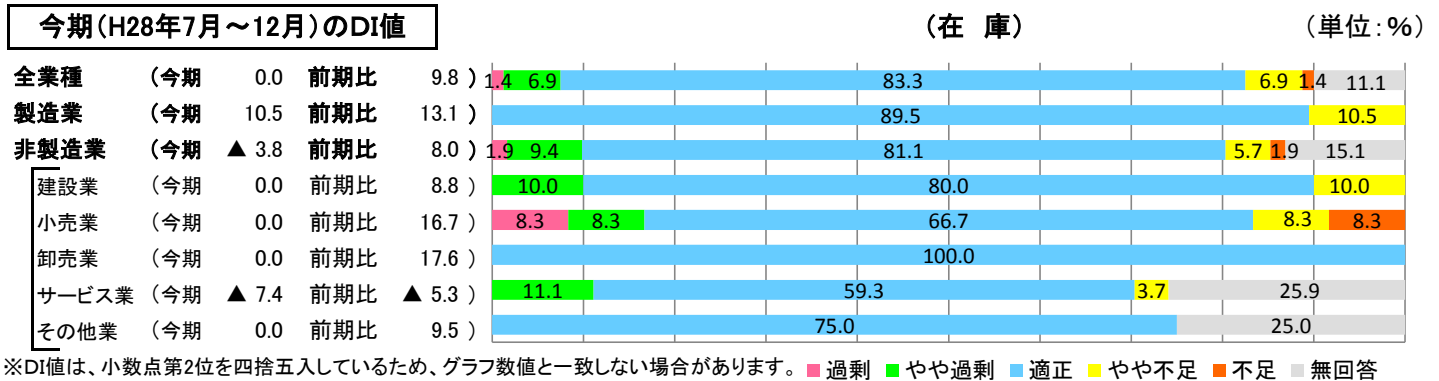


※DI値は、小数点第2位を四捨五入しているため、グラフ数値と一致しない場合があります。 ■好転 ■やや好転 ■不変 ■やや悪化 ■悪化 ■無回答

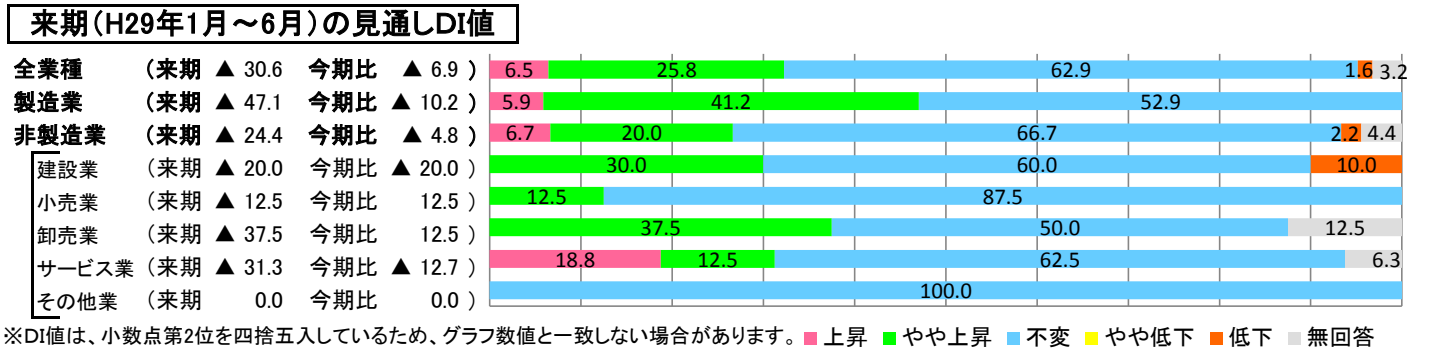
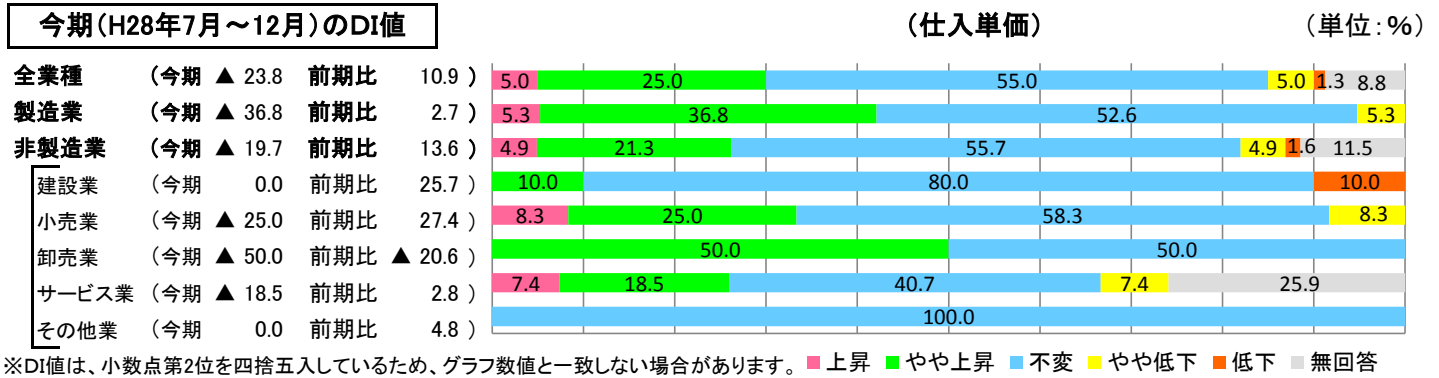
## 資金繰りDI



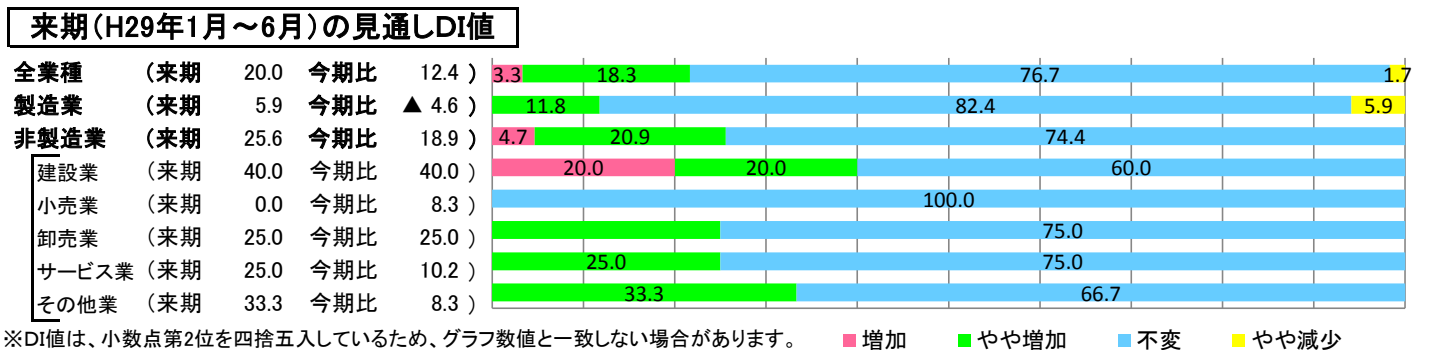
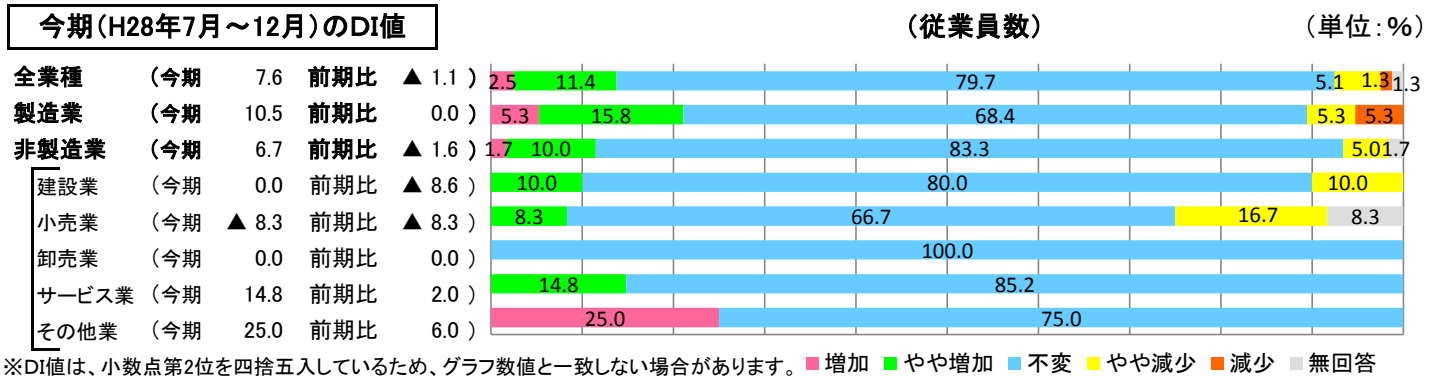
## 在庫DI



## 仕入単価DI



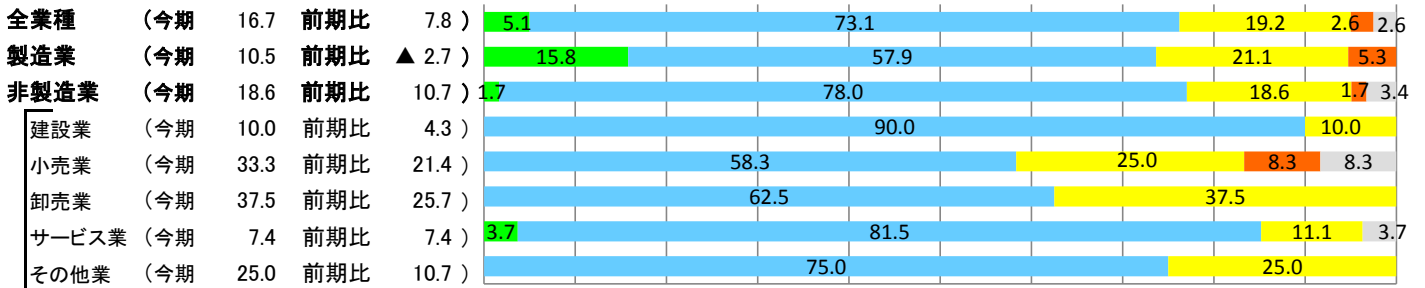
## 従業員数DI



今期(H28年7月～12月)のDI値

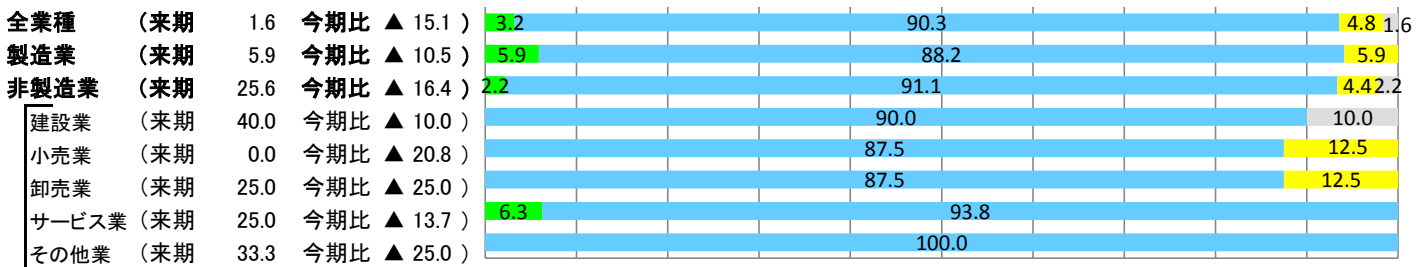
(設備)

(単位:%)



※DI値は、小数点第2位を四捨五入しているため、グラフ数値と一致しない場合があります。■ 過剰 ■ やや過剰 ■ 適正 ■ やや不足 ■ 不足 ■ 無回答

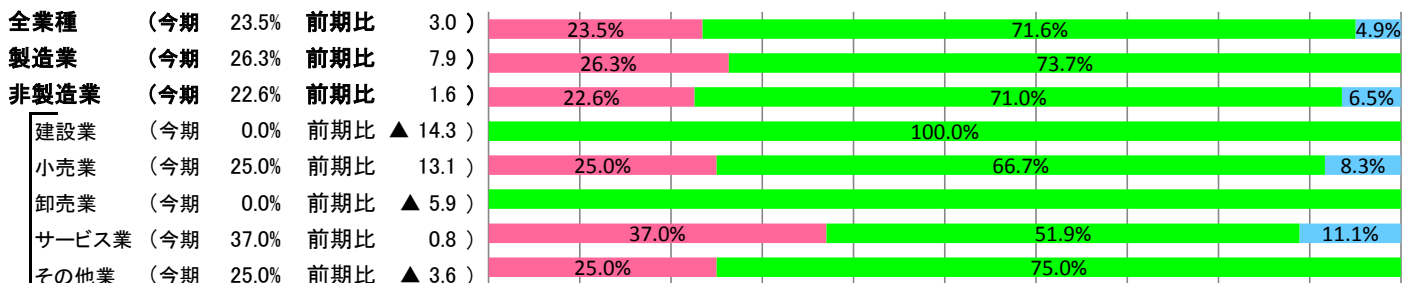
来期(H29年1月～6月)の見通しDI値



※DI値は、小数点第2位を四捨五入しているため、グラフ数値と一致しない場合があります。■ 過剰 ■ やや過剰 ■ 適正 ■ やや不足 ■ 不足 ■ 無回答

新規設備投資

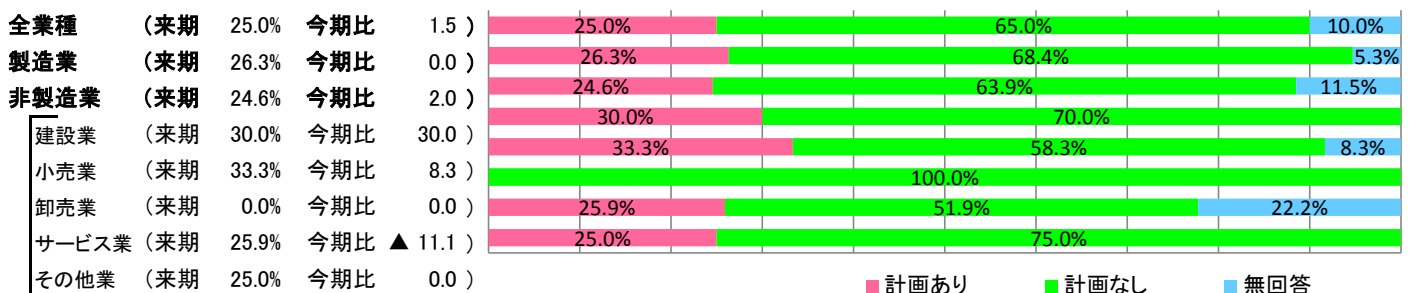
◆今期(H28年7月～12月)の新規設備投資を実施した割合



※DI値は、小数点第2位を四捨五入しているため、グラフ数値と一致しない場合があります。■ 行った ■ 行っていない ■ 無回答

※前期比とは、前回調査(平成28年1月実施)のDI値と今期を比較した増減です。

◆来期(H29年1月～6月)の新規設備投資を計画している割合



■ 計画あり ■ 計画なし ■ 無回答

直面している課題

	製造業	非製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	その他業
大企業の進出による競争の激化	0.0%	8.2%	20.0%	8.3%	0.0%	7.4%	0.0%
需要の停滞	36.8%	34.4%	40.0%	41.7%	25.0%	33.3%	25.0%
為替差損	5.3%	3.3%	0.0%	0.0%	12.5%	3.7%	0.0%
売上単価の低下	10.5%	18.0%	10.0%	25.0%	12.5%	18.5%	25.0%
新規参入業者の増加	0.0%	14.8%	10.0%	25.0%	12.5%	14.8%	0.0%
製品(消費者・利用者等)ニーズの変化への対応	42.1%	19.7%	10.0%	16.7%	25.0%	22.2%	25.0%
生産設備の不足・老朽化	5.3%	4.9%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	25.0%
原材料の不足	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
仕入・原材料単価の上昇	21.1%	11.5%	0.0%	8.3%	25.0%	11.1%	25.0%
下請負単価の上昇	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
官公需要の停滞	5.3%	1.6%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
取引条件の悪化	5.3%	4.9%	10.0%	0.0%	12.5%	3.7%	0.0%
金利負担の増加	0.0%	3.3%	10.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
事業資金の借入難	0.0%	6.6%	10.0%	8.3%	25.0%	0.0%	0.0%
購買力の他地域への流出	0.0%	6.6%	0.0%	25.0%	0.0%	3.7%	0.0%
在庫の過剰	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
価格への転嫁難	15.8%	1.6%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
人件費の増加	10.5%	11.5%	20.0%	8.3%	0.0%	11.1%	25.0%
設備の過剰	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代金回収の悪化	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%
駐車場の確保難	5.3%	3.3%	0.0%	8.3%	0.0%	3.7%	0.0%
店舗・施設の老朽化	0.0%	6.6%	0.0%	16.7%	12.5%	3.7%	0.0%
従業員・熟練技術者の確保難	21.1%	24.6%	20.0%	33.3%	12.5%	29.6%	0.0%
燃料費(電気料金を含む)の高騰	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
その他	10.5%	1.6%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%

































